

更なる連携強化に期待

沖縄県農業研究センター所長

仲宗根 盛 和



Morikazu NAKASONE: Hope for the further cooperations
with the relating organizations

沖縄県の財政が厳しい中、県は行政改革大綱に基づき組織や事務・事業の見直しに取り組んでいる。沖縄県農業研究センターでは、研究員などの削減が進められるとともに、研究予算についても県単独予算が大幅に減少し、競争的資金などの受託事業が多くなる状況にある。このような中、生産者や関係団体等のニーズに対応するためには効率的な試験研究のあり方について総合的な検討を行う必要がある。

国においても、平成13年以降研究機関が独立行政法人化に移行し、組織の統合・再編により研究機関の大規模化・研究体制の見直しを行った。また、国立大学も独立法人化し、ほとんどの大学で地域連携センター等を設置し、地域連携を強化した研究体制を推進している。

このように国の研究機関、大学、都道府県の公設試験場において、研究者、研究機関、研究費が削減される中で、地域農業研究の活性化をどう図るか議論し、今後の方向性を見出す必要があると考える。

これは、沖縄農業の技術開発を牽引している沖縄農業研究会としても議論を要する問題であると考え。都道府県の農業研究機関で構成する全国農業関係試験研究場所長会議において議論されている主な課題を整理し問題提起したい。

一つ目に、限られた研究資金の効率的利用に向けた研究機関の連携強化である。沖縄県は日本本土と気象、土壌、作物など色々条件が異なることから沖縄特有な研究課題が多く、他県の研究機関と連携した取り組みが難しい状況にある。沖縄特有の課題を解決するには、県内にある琉球大学や国際農林水産業研究センター熱帯・島嶼研究拠点、トロピカルテクノセンター等の民間研究機関を含めた連携強化をどのようにするかが問題である。

二つ目に、異分野に属する研究者どうしのネットワークの強化である。沖縄県においても異分野との連携によるイノベーション創出力の強化を図るため、農業、工業など県立の研究機関を平成17年度に一元化したが、そのメリットが十分発揮されているとは思われない。県の研究機関どうしの連携も不十分な状況で、大学、国の独立行政法人、県、民間研究機関を含めた異分野間の研究をどう結びつけるかが課題となる。

三つ目に、研究開発成果の技術移転・実用化をどう図るかである。試験研究成果については、今までは農業改良普及センターやJA、生産組織のリーダーと連携して現地実証試験や農業改良普及センターによる実証展示圃場等を通して生産者への技術普及を図ってきた。しかし研究開発した技術が生産現場で活かされず、活かされない原因の検討もされないままに埋もれる技術もある。これまで研究機関、普及組織、農業団体等が連携して技術の開発・普及に取り組んできたが、果たして十分な連携が取れていたか、今一度検討する必要があると考える。

今後の農業技術の研究開発、普及、移転を推進するに当たって、研究機関どうしの連携、普及組織、生産者団体、民間企業等との更なる連携強化を如何に図るか、沖縄農業研究会会員諸氏の取り組みに期待したい。